

		主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1854年	安政元年	ペリーが徳川幕府に電信機を献上			
1868年	明治元年	明治維新	逓信司（逓信省の前身）を設置		逓信司 1868年～ 1871年
1869年	明治2年		電信事業の創業		
1871年	明治4年	廃藩置県			逓信寮 1871年～ 1877年
1874年	明治7年			首里・那覇・今帰仁に郵便仮役所を設置 浦添ほか8カ所に郵便取扱所を設置	
1879年	明治12年		万国電信連合（現在のITU）に加盟	太政官布告により琉球藩が廃止され、沖縄県となる。	逓信局 1877年～ 1885年  那覇郵便仮役所 1874年～ 1897年
1885年	明治18年	内閣制度発足	逓信省を創設		
1889年	明治22年	大日本帝国憲法発布	郵便電信局、郵便局、電信局を設置		
1893年	明治26年			熊本郵便電信局が琉球諸島の電信建設事務を兼務	
1897年	明治30年		東京湾内1海里の無線電信実験成功	那覇郵便電信局を設置	
1900年	明治33年		公衆電話が街頭に登場		那覇郵便電信局 1897年～ 1903年
1901年	明治34年		電信法、郵便法、鉄道船舶郵便法施行	鹿児島郵便電信局が沖縄の電信建設業務を監督	
1903年	明治36年			熊本郵便電信局を熊本郵便局に名称変更 那覇郵便局を設置	逓信省 1885年～ 1943年
1905年	明治38年	ポーツマス条約調印			那覇郵便局 1903年～ 1910年
1906年	明治39年		長距離電話線開通（東京～佐世保）		
1908年	明治41年		日米海底電線開通		
1910年	明治43年		無線電報取り扱い開始（銚子無線局）	熊本逓信管理局を熊本郵便局に設置（熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄の通信業務を管掌）	熊本逓信管理局 1910年～ 1912年
1912年	大正元年	タイタニック号遭難			
1913年	大正2年			熊本逓信管理局を九州逓信局に名称変更	九州逓信局 1913年～ 1919年
1915年	大正4年		無線電信法施行 国際固定無線業務を開始	沖縄に無線局（電話）開通	

		主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）	
1919年	大正8年			九州通信局を熊本通信局に名称変更		
1921年	大正10年			熊本通信講習所那覇支所を設置 臨時電信電話建設局熊本出張所那覇駐在を設置		
1924年	大正13年			那覇無線電信局を設置		
1925年	大正14年		(社)東京放送局が愛宕山からラジオ仮放送を開始			
1926年	大正15年		船舶無線電信施設法施行 (社)日本放送協会設立			
1926年	昭和元年		ラジオ体操の放送開始			
1930年	昭和5年		東京の加入電話数が10万を突破 国際通信業務を開始			
1931年	昭和6年	満州事変勃発	ラジオ第2放送を開始			
1932年	昭和7年	五・一五事件	国際電話（株）設立			
1933年	昭和8年	国際連盟脱退	国際電気通信条約批准			
1934年	昭和9年		国際無線電話を開始（東京・マニラ間）	熊本通信局工務課那覇出張所を設置 航空無線標識所を伊江及び与那国村に設置		
1935年	昭和10年		ラジオ海外放送開始			
1936年	昭和11年	二・二六事件		那覇無線電信局を那覇郵便局に合併 那覇飛行場工事完了		
1937年	昭和12年	日中戦争勃発	全国の電話加入数が100万を突破 テレビ実験放送			
1939年	昭和14年	第二次世界大戦勃発				
1941年	昭和16年	太平洋戦争勃発				
1942年	昭和17年			熊本通信局工務部那覇電気通信工事局設置 (社)日本放送協会 沖縄放送局開局		

逓信省  
1885年～  
1943年

熊本通信局  
1919年～  
1945年

		主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）	
1943年	昭和18年		逓信省を廃止し、運輸通信省の外局として通信院を設置	熊本逓信局工務部に那覇電気通信工事局及び福岡電気通信工事局那覇分室設置	逓信省 1885年～ 1943年	熊本逓信局 1919年～ 1945年
1944年	昭和19年		電波局を設置		運輸通信省 1943年～ 1945年	
1945年	昭和20年	終戦	運輸通信省を廃止し、内閣に逓信院を設置	南西諸島における日本政府行政権の停止（ニミッツ布告） 沖縄諮詢会に通信部設置（社）日本放送協会・沖縄放送局、沖縄戦により閉局 米軍のラジオ放送局AFRTSがWXLH・OKINAWAを開局	米国軍政府 1945年	沖縄諮詢会 通信部 1945年～ 1946年
1946年	昭和21年	ピキニ環礁で原爆実験	逓信省再発足	沖縄民政府を創設	米国海軍軍政府 1945年～ 1946年	
1947年	昭和22年	日本国憲法施行			米国陸軍軍政府 1946年～ 1950年	沖縄民政府 通信部 1946年～ 1950年
1949年	昭和24年		郵政省及び電気通信省設置（逓信省分割）			
1950年	昭和25年	朝鮮戦争勃発	電波法・放送法・電波監理委員会設置法施行 放送法により日本放送協会が設立	琉球郵政庁（郵務部、経理部、電務部）設置 「AKAR・琉球放送」が本放送を開始	琉球郵政庁 電務部 1950年～ 1951年	琉球臨時中央政府 郵政局 電務課 1951年～ 1952年
1951年	昭和26年	サンフランシスコ講和条約調印	民間ラジオ放送開始	琉球臨時中央政府設立 郵政局設置		
1952年	昭和27年		電波監理局設置、電波監理委員会廃止 電波研究所発足 日本電信電話公社設立	琉球政府設立 電波監視業務開始	琉球列島米国民政府 1950年～ 1972年	琉球政府 郵政局 電務課 1952年～ 1953年
1953年	昭和28年		有線電気通信法・公衆電気通信法施行	郵政局及び運輸局を工務交通局に統合 沖縄から海外向けにVOA放送を開始 「AKAR・琉球放送局」首里城跡の琉球大学構内へ移転		
1954年	昭和29年			無線局及び無線従事者の免許が高等弁務官の承認事項となる。 琉球放送（ラジオ）に免許	琉球政府 工務交通局 電務課 1953年～ 1961年	


主な出来事		情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1955年 昭和30年		NHKが難視聴対策としてCATVを実用化	米国民政府の主導により琉球放送が英語放送局「KSBK」を開局	琉球政府 工務交通局 電務課 1953年～ 1961年
1958年 昭和33年	東京タワー完成	無線従事者制度の大幅改正（従事者免許の更新制度廃止等） テレビ受信契約が100万を突破	那覇・宮古・八重山無線電話開通 宗教放送「極東放送KSAB」が日英両語で放送を開始	
1959年 昭和34年		NHKが教育テレビ放送開始	沖縄テレビ放送（OTV）に免許 琉球電信電話公社発足 宗教放送「極東放送」が日本語専門局KSDXを開局 沖縄テレビ放送が沖縄初のテレビ放送開局	琉球列島米 国民政府 1950年～ 1972年
1960年 昭和35年		東京及び大阪でカラーテレビ本放送開始	琉球放送（テレビ）に免許 ラジオ沖縄に免許 琉球放送（RBC）がテレビジョン放送を開始 ラジオ沖縄（ROK）がラジオ局を開局	
1961年 昭和36年			工務交通局を建設運輸局に名称変更、外局として郵政庁設置 全日本空輸（株）、那覇・鹿児島線開設	
1962年 昭和37年	東京の人口が1,000万人を突破	無線局数10万局を突破 テレビ受信契約数が1,000万を突破 日米テレビ宇宙中継成功	那覇漁業無線局が、旧琉球政府水産研究所2階に電信300W、電話50Wの認可による無休執務の漁業無線の通信業務開始	琉球政府 建設運輸局 郵政庁 電務課 1961年～ 1965年
1963年 昭和38年			琉球放送がテレビ中継局第1号の久米島中継局を開局	
1964年 昭和39年	東京五輪	本土ー沖縄マイクロ固定回線が開通	琉球放送（宮古ラジオ中継局）の免許	琉球政府 通商産業局 郵政庁 電気通信監理部 1965年～ 1972年
1965年 昭和40年			建設運輸局を建設局及び通商産業局に分離、通商産業局郵政庁に電気通信監理部設置、郵政庁の支分部局として電波監視所設置 那覇漁業無線局が琉球政府農林局との二重免許	
1966年 昭和41年		電報中継機械化		

	主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1967年 昭和42年		テレビ受信契約数が2,000万を突破	沖縄放送協会（現NHK）（先島テレビ）に免許 沖縄放送協会（OHK）の宮古放送局と石垣放送局が開局	琉球列島米国民政府 1950年～ 1972年
1968年 昭和43年		東京23区内でポケットベルサービス開始	沖縄放送協会（現NHK）（豊見城テレビ）に免許 那覇漁業無線局が首里へ移転 琉球放送テレビと沖縄テレビがカラー放送を開始 「沖縄電波追跡所」発足	
1969年 昭和44年	アポロ11号月面着陸	NHKがFMの本放送を開始	那覇～宮古島間に2GHz帯OH回線設置	
1970年 昭和45年		キャッチホンサービス開始	（社）沖縄移動無線センター設立	
1971年 昭和46年	日本万国博覧会開催		（社）沖縄移動無線センター開局	
1972年 昭和47年	沖縄が日本に復帰 札幌冬季五輪	有線テレビジョン放送法公布	琉球政府を解消 沖縄郵政管理事務所設置 NHK（ラジオ第1、第2）に免許 琉球漁業無線協会から沖縄県漁業無線協会へ改称 NHK沖縄局が那覇、宮古、八重山で中波ラジオ放送開始 「沖縄電波観測所」発足	琉球政府 通商産業局 郵政庁 電気通信監理部 1965年～ 1972年
1973年 昭和48年	無線局数100万を突破		八重岳レーダーサイト、稲福マイクロ回線サイトの設置工事着工 琉球放送・英語放送局JOROが開局	
		 <p>○第23回電波の日記念式典を開催 前回（第22回）の電波の日記念式典は、復帰の際の事務継承により開催できなかったため、約1年ぶりの式典開催となりました。</p>	郵政省 1972年～ 2000年	
1974年 昭和49年			NHK（FM）に免許 沖縄における航空路管制業務を米空軍から那覇交通管制部に引継ぎ業務開始 八重岳航空路監視レーダー運用開始 石垣、宮古において管制通信開始 NHK沖縄放送局がFM放送局を開局（那覇局、今帰仁、久米島局）	沖縄郵政管理事務所 電波監理部 1972年～ 1985年

	主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1975年 昭和50年	沖縄海洋博覧会開催		伊江島において、航空局、NDB（航空用無指向性ビーコン）運用開始 NHK沖縄放送局が南大東テレビジョン放送試験局の運用を開始	
1976年 昭和51年			沖縄本島～宮古間（340km）に海底同軸ケーブルが開通	
1977年 昭和52年		実験用静止通信衛星「さくら」打上げ 実験用放送衛星「ゆり」打上げ	宮古テレビに有線テレビジョン放送施設設置許可 那覇VOR/TAC運用開始 宮古VOR/DME運用開始 VOA（Voice of America）が開局	
		<p>OVOA傍受業務の終了 VOA（アメリカの声：Voice of America）放送局は、沖縄返還協定第8条において返還後5年間の運用継続が締結され、また、返還協定に関する国会論議のなかで当時の広瀬郵政大臣がVOA放送を傍受することを表明したことから、以後電波監理部の職員が当該業務を担ってきました。</p> <p>※写真は、奥間送信所（国頭村）</p>		
1978年 昭和53年	日中平和友好条約調印		石垣電波方式測定所設置 与論空港NDB共用開始 宮古有線テレビ（MCTV）が開局（現在は宮古テレビ）	郵政省 1972年～ 2000年
1979年 昭和54年	東京サミット開催	郵便局電話交換業務終了 全国の電話自動化完了 東京23区内で自動車電話サービス開始	南大東島に2GHz帯OH回線を設置 県内全域の電話のダイヤル自動化と即時化を実現 先島地区のカラーTV放送実現 下地島空港の供用開始	沖縄郵政管理事務所 電波監理部 1972年～ 1985年
1980年 昭和55年			石垣ケーブルテレビに有線テレビジョン放送施設設置許可 下地島空港事務所開設 那覇AEIS運用開始 HF航空固定局運用開始 南大東島RAG運用開始 下地島空港での管制業務開始	
1981年 昭和56年		カード式公衆電話機登場	奄美VORTAC運用開始	



		主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1982年	昭和57年	東北・上越新幹線開業	テレビ音声多重放送の本放送開始 テレビ受信契約数が3,000万を突破	沖縄県防災行政無線の整備完了	沖繩郵政管理事務所 電波監理部 1972年～ 1985年
			<p>○沖縄復帰10周年「伸びゆく通信事業展」を開催</p> <p>復帰10周年を記念して沖縄郵政管理事務所主催により、通信・放送関係事業者が最新の技術等を出展した「伸びゆく通信事業展」（那覇市民会館）が開催されました。</p>		
1983年	昭和58年	世界コミュニケーション年	テレトピア構想提唱 MCA陸上移動通信業務を開始	宮古島ARSR運用開始 石垣RCAG及び与那国RAG運用開始 宮古ILSの免許	郵政省 1972年～ 2000年
1984年	昭和59年		初の実用通信衛星 さくら2号a打上げ BS-2a打上げ NHKがBS試験放送を開始	NHKがBSによる衛星放送を開始し、南大東島も中継放送開始 極東放送が中波ラジオからFMラジオへ移行し、「(株)エフエム沖縄」に免許	
1985年	昭和60年	国際科学技術博覧会	電気通信事業法施行 NCC長距離事業者参入開始	県内全テレビ局の送信アンテナ・送信所がNHK送信所・鉄塔に統合 宮古テレビに23GHz帯有線テレビジョン放送事業用固定局の免許（宮古・伊良部間）	
1986年	昭和61年		放送衛星「ゆり2号-b」打上げ	NHK沖縄放送局が名護ラジオ中継放送所を建設し開局	
1987年	昭和62年		NCC無線呼出し事業者参入開始	沖縄県全域をテレトピアモデル都市指定 (株)沖縄テレメッセージサービス開始	沖繩郵政管理事務所 電気通信監理部 1985年～ 2000年
1988年	昭和63年	消費税導入 青函トンネル開業 瀬戸大橋開通	NCC携帯・自動車電話事業者参入開始 ISDNサービス開始	離島通話料金を見直し、距離格差を是正 (財)移動無線センター 沖縄支部設立・開局	
1989年	昭和64年 (平成元年)	天皇陛下が即位	初の民間衛星「JC-SAT」打上げ NHKの衛星放送（BS-1,2）の本放送開始	NHK（南大東テレビ）に免許 沖縄ケーブルネットワーク（株）に有線テレビジョン放送施設設置許可 宇宙通信（株）サービス開始 ケーブル・アンドワイヤレスIDC（株）サービス開始	

	主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1990年 平成2年	国際花と緑の博覧会開催	電波防護指針の策定	第二電電（株）がサービス開始	
1991年 平成3年	ソ連崩壊	NHKの衛星放送受信契約数が100万を突破 移動通信用鉄塔施設整備事業を開始 ハイビジョン試験放送の開始	日本テレコムがサービス開始 リゾート無線システムの構築及び運営に関する調査研究	
1992年 平成4年		NTTから移動体通信業務を分離	沖縄県情報通信基盤整備協会設立 沖縄におけるマルチメディアの建設と地域振興に関する調査研究 沖縄セルラー電話（株）サービス開始	
		<p>○沖縄復帰20周年「電気通信関係者交流会」を開催</p> <p>復帰20周年を記念して沖縄県内の通信事業者、放送事業者その他関係団体の関係者が一堂に介し、交流会が開催されました。</p>		
1993年 平成5年		電波利用料制度導入 インターネット商用サービスの開始 NHKの衛星放送受信契約数が500万を突破	琉球放送及び沖縄テレビ放送の先島中継局に免許 沖縄における地域振興用通信システムの検討 ジェイサット（株）サービス開始	郵政省 1972年～ 2000年
1994年 平成6年		ITU京都全権委員会議開催 携帯・自動車電話売り切り制導入 電気通信サービスモニター制度の創設	NTTが沖縄～鹿児島間に海底光ケーブルを敷設 日本高速通信（株）サービス開始	沖縄郵政管理事務所 電気通信監理部 1985年～ 2000年
1995年 平成7年	阪神・淡路大震災	無線呼出し端末機の売り切り制導入 加入電話契約数が6,000万を突破 PHSサービス開始 NHKのテレビ国際放送開始（北米・欧州） NHKの衛星放送受信契約数700万を突破 無線局数が1,000万局を突破	KDD及びNCCが沖縄～宮崎間の海底光ケーブルを敷設 琉球朝日放送（テレビ）に免許	



主な出来事

情報通信（国内）

情報通信（沖縄）

組織変遷（沖縄）

1996年 平成8年

「沖縄マルチメディア特区構想」推進  
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が1,000万を突破  
都市型CATV受信契約者数が300万を突破

沖縄における電波の利活用に関する調査研究  
QAB琉球朝日放送が開局（株）アステル沖縄サービス開始

1997年 平成9年

NHKの衛星放送受信契約数が800万を突破  
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が3,000万を突破  
NTT国内通信網のデジタル化完了  
無線局免許に包括免許制度、無線局検査に認定点検事業者制度を導入

沖縄市エフエムコミュニティ放送及びいとまんコミュニティエフエム放送が開局  
久米島ILSの免許  
沖縄通信ネットワーク（株）サービス開始  
DDIポケット（株）サービス開始  
ジェイフォン（株）サービス開始



○沖縄復帰25周年記念式典を開催  
昭和44年当時の佐藤総理とニクソン大統領の共同声明によって沖縄返還が決定した11月21日に沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）で行われました。

郵政省  
1972年～  
2000年

沖縄郵政管理事務所  
電気通信監理部  
1985年～  
2000年

1998年 平成10年

長野冬季五輪

宇宙電波監視システムの運用開始  
無線設備に係る認定点検事業者制度を導入  
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が4,000万を突破

南・北大東島のテレビ局に免許  
地域における移動体通信の他目的利用に関する調査研究

1999年 平成11年

不正アクセス行為の禁止等に関する法律施行  
犯罪捜査のための通信傍受に関する法律施行  
電波防護のための基準の制度化  
日本電信電話株式会社が持株会社制に移行

沖縄ケーブルネットワーク（株）がインターネットサービス開始  
世界的なGMDSSの完全実施に伴い、沖縄管内でも完全移行  
沖縄地上デジタル放送実験協議会が設立

2000年 平成12年

九州・沖縄サミット開催

BSデジタル放送の開始  
「沖縄国際情報特区構想」提言

平良市に新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金交付  
小型漁船における中短波帯無線設備の利用の可能性についての調査研究

2001年 平成13年

中央省庁再編



宮古テレビがインターネットサービス開始  
琉球マルチメディアケーブルネットワークに有線テレビジョン放送施設設置許可  
石垣ケーブルテレビがインターネットサービス開始  
ファーストライディングテクノロジー（株）サービス開始

○中央省庁再編

2001年1月6日、1府22省庁だった中央省庁が1府12省庁に再編され、郵政省は自治省、総務庁とともに「総務省」に統合されました。

2002年 平成14年

沖縄振興特別措置法施行



110° CSデジタル放送の開始

先島地域の市外局番が2桁に変更  
沖縄県防災行政無線の幹線系（周波数移行等）整備完了  
平成電電（株）サービス開始

○沖縄復帰30周年記念式典を開催

平成14年5月19日に沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）において、初めて政府と沖縄県の共催による記念式典が行われました。

総務省  
2001年～

沖縄総合通信事務所  
2001年～

2003年 平成15年



郵政事業庁が日本郵政公社に改編  
地上デジタル放送が東京・大阪・名古屋で開始  
小惑星探査機「はやぶさ」打上げ

那覇空港一首里間に沖縄都市モノレールが開通  
沖縄のDSL加入者が前年度比3倍に増加

○沖縄デジタル映像祭

沖縄総合通信事務所では、沖縄情報通信懇談会との共催により、地域発デジタルコンテンツの制作促進やクリエイターの発掘など人材育成を目的とした映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭」を2003年に立ち上げました。

2004年 平成16年

新潟県中越地震  
アテネ五輪

運輸多目的衛星「ひまわり6号」打上げ

電波利用料の電子納付開始

2005年 平成17年

郵政民営化関連法案成立  
個人情報保護法施行

地上デジタル放送が東北6県に拡大  
小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワへの着陸・岩石採取に成功

800MHz帯デジタルMCAサービスを導入  
沖縄県内の携帯電話の人口普及率は58%（全国は67%）

主な出来事

情報通信（国内）

情報通信（沖縄）

組織変遷（沖縄）

2006年 平成18年

トリノ五輪

日本郵政株式会社が  
発足  
地上デジタル放送  
「ワンセグ」開始  
地上デジタル放送が  
全国で開始  
情報収集衛星「光学  
2号」打上げ  
携帯電話の番号ポー  
タビリティ開始

地上デジタル放送が沖縄  
県の全ての放送局で開始



○地上デジタル放送の開始

2006年4月1日にNHK沖縄放送局が地上デ  
ジタル放送を開始し、同年12月1日に県内  
民放各社が地上デジタル放送を開始した  
ことにより、全ての都道府県の都道府県  
庁所在地で地上デジタル放送が受信可能  
となりました。

2007年 平成19年

新潟県中越沖地震

第3世代携帯電話へ  
のGPS搭載義務化  
NHK衛星アナログ  
ハイビジョン放送が  
終了（BS9ch）  
気象庁が緊急地震速  
報を開始

糸満市の市町村デジタル  
防災行政無線通信システ  
ム用無線局に免許  
沖縄県におけるブロード  
バンド整備目標を公表  
石垣市内のコミュニティ  
放送局に免許

2008年 平成20年

北京五輪

NTTドコモが  
PHSサービスを  
終了

九州・沖縄地域テレビ受  
信者支援センターをデジ  
タル放送推進協会が設置  
（総務省補助事業）

総務省  
2001年～

沖縄総合通  
信事務所  
2001年～

2009年 平成21年

南日本新聞、琉球  
新報、沖縄タイム  
スが夕刊の発行を  
終了

沖縄県テレビ受信者支援  
センターをデジタル放送  
推進協会が設置（総務省  
補助事業）  
総務省地デジチューナー  
支援実施センター沖縄事  
務所が業務開始（総務省  
補助事業）

2010年 平成22年

普天間、「辺野古」  
で日米合意  
バンクーバー五輪

金星探査機「あか  
つき」打上げ  
小惑星探査機「は  
やぶさ」が地球に  
帰還  
石川県珠洲市の全  
世帯で地上アナロ  
グテレビ放送終了

沖縄県内の地上デジタル  
テレビ放送対応受信機の  
世帯普及率を公表（県内  
の世帯普及率は65.9%）

○地上デジタル放送への移行まであと500日

2011年7月24日の地上デジタル放送への完  
全移行まであと500日となり、総務省沖縄県  
テレビ受信者支援センターを中心に県内各  
市町村での説明会や高齢者宅への戸別訪問、  
集合住宅など共聴施設のデジタル化への助  
成金交付など地上デジタル放送への移行に  
向けた準備が進められました。



主な出来事

情報通信（国内）

情報通信（沖縄）

組織変遷（沖縄）

2011年 平成23年

東日本大震災  
尖閣諸島国有化

地上デジタル放送に完全移行（岩手県、宮城県、福島県を除く）

南大東村及び北大東村の地上デジタルテレビ放送局（中継局）に免許。沖縄県内で予定されていた全ての地上デジタルテレビ放送局（中継局）の整備完了



○地上デジタル放送に完全移行  
2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行前となる7月8日をもって、電器店がない沖縄県渡名喜村の全世帯への地上デジタル放送受信機の普及が完了しました。

2012年 平成24年

消費税法改正案成立  
ロンドン五輪

東京スカイツリー竣工  
岩手県、宮城県、福島県が地上デジタル放送に完全移行  
第2（2.5）世代携帯電話は全て停波

携帯端末向けマルチメディア放送に免許

2013年 平成25年

宮古テレビに地域WIMAXを免許

2014年 平成26年

御嶽山噴火  
広島土砂災害  
消費税10%引上げ延期  
ソチ五輪

小惑星探査機「はやぶさ2」打上げ

沖縄災害情報共有システム利活用連絡会（Lアラート連絡会）を設置

総務省  
2001年～

沖縄総合通信事務所  
2001年～



○沖縄災害情報共有システム利活用連絡会を設置

沖縄県や県内市町村が災害情報共有システム（Lアラート）を有効に活用し、地域住民の皆様にごくきめ細かな情報を迅速に届けるための環境整備を目的に設立されました。

2015年 平成27年

内閣サイバーセキュリティセンター設置  
CATVによるデジアナ変換サービス終了  
地デジ難視対策衛星放送が終了  
SIMロックの解除が義務化

沖縄県内のCATVが順次デジアナ変換サービスを終了

2016年 平成28年

熊本地震  
リオ五輪  
消費税10%再延期

久米島ループ（久米島、粟国島、渡嘉敷島、座間味島）、先島ループ（多良間島、与那国島、波照間島）の海底光ケーブルが運用開始  
沖縄移動無線センターが「おきなわTOWER」を商標登録

